

市政を問う

一般質問(要旨)



民主党 齊藤 実

人口増等に伴う地域防災計画の見直しについて

今年台風の上陸や大きな地震が多発しています。

一方、市内の現状は多くの宅地開発により、人口増や街の様子が大きく変化した地域がみられますが、現状の把握と地域防災計画の見直しが必要だと思いが見解を伺います。

総務部長 現在の地域防災計画は平成八年一〇月に修正されたもので、ご指摘のとおり宅地開発や人口増などの社会条件が変化しています。地域環境の変化を可能な限り反映する方向で防災計画を見直す必要があると考えています。

秋津駅をめぐる名誉毀損裁判について

先日のTV番組内での担当職員の見解について裁判を起こされ、本格的に争う前に和解を受け入れたが、何かしつくりこないものがあります。和解に至る経過と、担当職員に対する市長の見解を伺います。

思い入れからなされたものであったと考えています。裁判長の和解勧告もあり、私の責任において和解を受け入れました。職員の処分は考えていません。

市民センターの使い勝手について

間仕切りができる会議室を借りた時「他方に利用者がいる場合、ピアノの利用はその人の了解が必要」といわれたが、利用規定はどのようになっているのか伺います。



清瀬・生活者 ネットワーク 原 まさ子

男女平等教育と男女混合名簿の推進を求める

東京都教育委員会が「男らしさ・女らしさを否定するよいうな意味でのジェンダー・フリー」という言葉の使用とそのことに基づく男女混合名簿の作成を止めるように」という

見解を示したが、一層の推進が必要で、見解を求めます。

教育長 望ましい男女共同参画社会実現に向けた取り組みの一環として男女混合名簿を導入しています。人権教育の視点で男女に偏りがなく、配慮することが大事であり、男女平等教育に基づく名簿の作成は問題ないと考えます。

財政が厳しくても小中学校の耐震化を進めるべき

市民生活部長 ピアノなどを利用する場合、多くは第一、第二会議室両方をお借りいただいています。今後一部屋でそうした利用が予想される場合、隣の部屋を予約される方には状況をお知らせし、ご理解をいただきたいと思います。

昨年「耐震化優先度調査」を紹介し、早期耐震化の必要性を質問しました。全国平均の耐震化率は49・1%ですが、当市では小学校11%、中学校20%という状況です。調査結果を踏まえ早期の補強・改修工事の実施を求めます。

指定管理者制度の方針策定と施設白書の作成を

立科山荘が指定管理者制度の下で運営されることになりませんが、その他「公の施設」でも導入が考えられます。設置目的や形態は多用であつても、市民に分かりやすい指定

方針を策定し、施設を洗い出し精査の上白書とすべきです。**企画部長** 施設によって設置目的や形態は様々で、この時期に画一的に判断するのは難しい。社会環境の変化等を勘案し、必要に応じて市民の皆さんのご意見を聞く場も設けながら個々に検討していく必要があると考えています。



民主クラブ 粕谷いさむ

農政改革案 中間報告について

関税率削減が更に進む可能性がある事から国内農業の再編強化を考え、今までの品目毎の支払い方法に変わり、経営規模や改善への取り組みが補助金支払いの尺度となること

市民生活部長 市街化区域内農地である当市では、認定農業者制度を除いてほとんど影響はないと考えています。最終答申に向けてその動きを見守りつつ、影響があるものについては、今後東京都と調整をし、周知徹底を図りたい。

商業に関し、行政としてPRに協力できるものは

駅前商店街買い物マップと凝らした楽しい物であり、新しく越してきた方への配慮として評価できる。商店の繁栄は市の発展にも繋がる重要なものであるが、今後行政がバックアップ出来る事は何か

に、にんじんジャムであるとか清酒きよせなどの紹介をさせていたでいています。できる限り産業振興のPRに努めていきたいと考えています。

不登校の実態と傾向について

小中学校の在学者数が共に過去最低を記録したが不登校を理由とする長期欠席者の率も減少し、対前年度比でそれぞれ六・九%、二・二%の減となっている。在学者数の増えている当市の不登校の実態と傾向、その対策について伺う。

学校教育部長 平成15年度に30日以上欠席した児童は16名、生徒は40名となつています。対策として派遣相談員の相談時間の延長やフレンドルーム相談員の家庭訪問、教員を対象とした研修会などを実施しています。



民主クラブ 渋谷のぶゆき

産業廃棄物業者のプラスチック破砕機について

新座市の産廃業者のプラスチック破砕機問題ですが、化学物質が風に運ばれ、市民に被害をもたらす、いわゆる杉並病と似た状況にあり、不安を感じます。市としても、安全策がとられるよう、一層の働きかけをお願いします。

市民生活部長 新座市と公害防止協定の締結が済み、現在、周辺自治会と環境保全協定締結に向け調整中です。新座市へは粉じん対策への業者指導や臭気、騒音、土壌調査の実施をお願いしており、引

き続きその動向を注視したい。

ハザードマップの作成を検討してほしい

ハザードマップは、災害危険箇所分布図ともいい、災害に対して危険なところを地図上に示したものです。清瀬市においては、水害中心になるかと思いますが、今後のためにハザードマップを整備してもらいたいと思います。

総務部長 今後、当市においても地域防災計画の見直しを図つたうえでハザードマップを作成していきたいと思っております。その場合、他市町村の作成事例などをよく参考にさせていただいて検討したいと考えています。

キャンドル・ナイト等 スローライフについて

ろうそくの明かりだけで過ごし、スローな夜を楽しむキャンドル・ナイトや、残り湯等を利用して打ち水を行い、気温を下げる打ち水大作戦等、スローライフの取り組みが活発になつています。市も参加・実践を検討してほしい。

企画部参事 アメニティーを重視した花とみどりの公園都市を目指す当市の街づくりの方向はスローライフとたがうものではないかと

ご提案の打ち水やキャンドル・ナイトを含め、イベントの参加や実施を検討したい。

健康福祉部参事 健康大学は、現在3大学との連携を進め、更に事業の充実を努めています。また、保育園、幼稚園、学校などの栄養士で構成する食ネットワーキング会議が立ち上がり子供たちの生活習慣病の予防の強化に努めています。



民主クラブ 田中 長夫

立科山荘の指定管理者制度の適用について

清瀬市は他市に先駆けて、この制度の導入を検討し、議案が提出されていますが、この制度を取り入れることによりどれだけの経費削減が出来るか、他のメリットは、利用期間の延長、他の公共施設の運営にも導入を考えるか伺う。

助役 16年度当初予算で約七千万円、管理者に支払う金額が年間約三千万円ですから四千万円程度の経費削減が見込めます。また、多角的な運営により、質の高いサービスが可能となります。利用期間延長は、今後話めていきたい。

高齢者及び子供の健康づくりについて

健康施策について、現在、高齢者の健康づくりについては、清瀬市健康大学をはじめ、一次予防を主体とする事業が実施されているが、取り組みの状況と今後の推進体制の考え方、子供の生活習慣病が増加している現状と対策を問う。

清瀬の小学校の子供たちの問題行動防止について 七月に市内の小学校の子供

の問題行動がマスコミに報道され、誠に残念です。学校外で起きたこと、家庭の問題でもありますが、市民のシヨックは大きく、子供の心のケアや問題行動防止の為、教育委員会はどう対処されるか。



民主クラブ 中村 清治

農家の後継者嫁対策を市のホームページで紹介を

近年、結婚観が変わり35歳(54歳の未婚者で男性4人に3人が結婚したい、女性2人に1人は結婚するつもりはない)との意識の差がある。市のHPに農家の若者の自己紹介を書き込み友達から発展できる全国ネットの企画を伺う。

市民生活部長 ホームページそのものは難しくはありますが、顔写真を掲載するとなると難しい問題もあるようです。農業後継者の皆さんの意向をお聞きし、また関係団体にもお話をさせていただきたいと思ひます。

園庭の芝生化による活動環境の変化について

自園の園庭が土と砂から芝生になつて友達や保育者と一緒に遊んだり、ふれあつたり共に距離が近くなつた活動が多く見られます。又、自然がも



つと近くなりトンボ等が以前より多く飛んでいます。校庭等の一部芝生化について伺う。
学校教育部長 校庭や園庭では、運動会や体育、外遊びを始め、土・日曜日には市民開放、野球・サッカーの球技等に使用しています。校庭・園庭の面的な規模からすると、一部の芝生化としても現状では難しいと考えています。

けやき通り沿いの畑の野菜等の発育影響について

夏は涼しいけやき通りのけやきも成長が早く大木になっている。商店や住宅の附近は枝落としはしているが、畑側の部分は十分ではなく、野菜の発育に影響が出ている等、落葉で葉物野菜は困っています。枝落とし対策を伺います。
建設部長 野菜の発育不足等農家の皆様にはご迷惑をおかけしています。シンボルロードのけやきの保全という重要な施策もありますので、農家の方のお話もお聞きし、樹形を整えながら剪定を実施させていただきます。と思います。



民主クラブ 友野ひろ子

緑地保全のための「清瀬みどり債」について

地球温暖化による異常気象が全世界的に集中豪雨や猛暑、暖冬、豪雪、干ばつ、洪水をもたらしている。市内2箇所雑木林購入のためのこの施策は地球環境問題に関わる意義あるものである。これ迄の問い合わせの状況を伺う。

企画部参事 市民からの問い合わせは、売り出す時期、購入できる額、利率などみどり債購入を前提としたものが大半です。またミニ公募債の発行は、多摩地域では初めてのことで、多摩各市からも問い合わせや視察を受けています。

水害対策について

台田と下宿、中里、野塩の一部など、極度の集中豪雨が あった場合、河川工事が完成したとはいえ、空堀川、柳瀬川の増水、氾濫を想定したマニュアルを作っておく必要がある。特に川周辺の住宅には、その用意が急務ではないか。

総務部長 洪水対策は、東京都が水位計や雨量計を設置し、まして水防上必要な監視を行っています。洪水等を想定したマニュアルについては、現在のところ特にありませんが、今後地域防災計画を見直す際に検討したいと考えています。

子育て支援について

昨年「次世代育成支援推進法」が立法化された。二〇〇五年からは、地方自治体と企業は「行動計画」づくりに着手しなければならなくなった。当市における「行動計画」づくりは、どんなことが考えられているかを伺う。

健康福祉部参事 行動計画については現在「行動計画策定地域協議会」で検討が行われています。保育サービスや広場事業など子育て支援策の充実に向け、ニーズ調査や人口推計をもとに策定作業が進められてきております。



民主クラブ 齊藤 正彦

農業問題

当市は、総面積の二十三%が農地として残っており、緑と空間は清瀬の財産です。市民に農業を理解していただく為に、特産物の「野菜や花・苗木・果樹園・酪農農家」等を散策し見学する「農ウォーク」の企画は出来ないか。

市民生活部長 市民の皆さんに清瀬市の農業を理解していただくことは大変意義深いことですので、農業委員会などを通じ、農業者にもお話をさせていただき、いろいろと研究させていたいただきたいと思っております。

高齢者の防災対策について

新潟県や福井県の集中豪雨では、一人暮らしや寝たきりのお年寄りの被害が目立ちました。お年寄りや障害者のいる家庭では日頃から周囲の人と協力しながら災害に備えることが大切です。当市の連絡体制やマニュアルは、

総務部長 消防署では防火診断の実施や一一九番通報システムの設置をすることもに安心コールとして消防員が訪問しています。また、民生委員が日常的に安否確認を行っており、こうした活動も災害時には有効と考えています。

来年に予定されている介護保険改革について

改革の焦点は、高齢者介護と障害者介護の統合や保険料徴収対象者を「四十歳以上」から「二十歳以上」に広げたい考えです。当市の介護保険利用者に対する不適切な利用チェック体制や、改革の影響力について伺います。

と障害者介護の統合や保険料徴収対象者を「四十歳以上」から「二十歳以上」に広げたい考えです。当市の介護保険利用者に対する不適切な利用チェック体制や、改革の影響力について伺います。

健康福祉部長 今回の見直しでは、予防重視型システムの確立を図るとしており、新たなサービスが加わる可能性もあり、その動きを注目したい。チェック体制は、国保連と電送システムができており点検も可能になると考えています。



民主クラブ 石井 秋政

義務教育六・三制の弾力化について見解を求める

文科省は、六・三制について市町村が独自に変更できる改革案をまとめた。現在の制度が子供たちの発達度合いに適合しなくなったためである。品川区の四・三・二制やその他に五・四制などの提案もあり、魅力的な改革である。

小中学校に二学期制を導入するメリットについて

三学期制では、夏休み前の七月に、通知表の作成、保護者面談、終業式など多くの事業が集中する。そのため授業は短縮となり、教科書は進まらず「落ち着かない七月」となる。短い三学期の改善にもなり、そのメリットは大きい。

魅力ある改革と思っております。義務教育改革案は中央教育審議会等で検討されると考えられます。その動向を見つめながら清瀬市の教育施策を考えたい。

にんじんジャム事業に對する新しい提言について にんじんジャム事業が実質赤字である大きな原因は、その製造が業者委託されていることにある。これを改善し、多品種化を推進し、農家の生産高向上に貢献するためには、にんじんを乾燥粉末化し、商品化の素材とすることにある。

市民生活部長 にんじんの粉末化については、製粉機が必要とかパック詰め機等が必要で、また保健所等の関係も出てくるかと考えています。商工会とともに可能性も含め研究させていただきます。と思います。



民主クラブ 森田 正英

バランスシートの公表に向けて

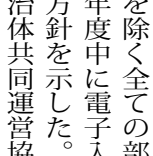
みどり債発行に向け、財政状況の説明拡充に努める中実施されるが、総務省が示した自治体版バランスシートのひな型は固定資産の時価評価や将来の発生コストを必ずしも的確に反映できていないと批判もあるが見解を伺う。

企画部参事 バランスシートを作成している団体の98%が総務省方式で作成しています。

ので、当面は他都市との比較に活用できる総務省方式によりバランスシートを作成していきたいと考えています。

学校教育における信頼回復について 特色ある学校づくりを進めるなど教育力向上に着実に施策の展開がされてきた最中、清瀬における児童の問題行動報道は、多くの市民に衝撃を与え清瀬の学校教育に不安をいだかせる結果となった。今後の教育現場の改革を問う。

電子入札の導入とスケジュールについて 東京都は入札の透明性確保と業務効率化につながると判断し、下水道など公営企業局を除く全ての部門で二〇〇六年度中に電子入札を導入する方針を示した。東京都電子自治体共同運営協議会に加盟している当市の対応を伺う。



民主クラブ 森田 正英

国がすすめる「三位一体改革」に反対すべきです

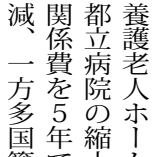
国は、「骨太の方針第4弾」として、地方自治体への財政削減を打ち出している。国が進める三位一体改革は財源確保が最大の課題です。国庫補助負担金削減は、住民サービスの最低基準をくずし地方自治を破壊するものだ。



日本共産党 宇野かつまる

国がすすめる「三位一体改革」に反対すべきです 国は、「骨太の方針第4弾」として、地方自治体への財政削減を打ち出している。国が進める三位一体改革は財源確保が最大の課題です。国庫補助負担金削減は、住民サービスの最低基準をくずし地方自治を破壊するものだ。

都民生活を犠牲にする都政への見解を求める 都は、国民健康保険、特別養護老人ホームへの補助削減、都立病院の縮小など社会福祉関係費を5年で10%近くも削減、一方多国籍企業が、より活動しやすい「都市再生」や無駄な大型道路建設などを進めている。見解を求める。



民主クラブ 森田 正英

下宿における牛ふん堆肥化事業は見直すべきです

市民の安全を守る防災対策は市政の重要な柱です。特に大地震に対する備えが必要です。家屋倒壊による被害者を減らさなければなりません。

んと落ち葉による「堆肥化事業」は推進するべきだが、臭い対策が不十分だ。下宿の住民説明会では、「臭い対策が不十分だ」など反対が圧倒的だった。当地域での事業は再検討すべきではないか。

市民生活部長 堆肥化施設の施行が臭い等の問題から地域の皆様にご理解いただけず、実施は断念せざるを得ないと考えています。環境保全型農業は都市農業の柱ですので関係者と協議し、家畜排泄物の適正管理を考えていきたい。



日本共産党 島山 真

子育て世代の支援や若者の就労支援を求める

補正予算は新規事業をおさえ二億六千万円を財政調整基金に回しますが、市民のくらしを支える施策をすすめる必要があります。乳幼児医療費助成の拡充など子育て世代の支援や、若者の就労支援策を求めます。

地域防災計画の見直しと耐震相談窓口の設置を

市民の安全を守る防災対策は市政の重要な柱です。特に大地震に対する備えが必要です。家屋倒壊による被害者を減らさなければなりません。



地域防災計画を早急に見直すことと、住宅の耐震相談窓口の設置を求めます。

市長 地域防災計画については、今年度見直しのための検討を行っていますので、来年度計画の改訂作業に入りたい。また、耐震診断や改修のことなどについては、相談窓口を防災安全課に設けることを検討していきたいと思っています。

廃校後の清瀬東高校は運動公園として活用を

清瀬東高校は、一時避難所の一つであり、宅地開発が行われれば、防災計画にも重大な影響を及ぼします。東高校は運動施設が充実していますから、大和田運動公園構想と一体のものとして有効活用することを求めます。

市長 清瀬東高校の運動施設を中心に校舎も含めて有効活用を図ることは大きな課題と考えています。東京都の財務局へお願いをしていますが、もう少し時間をいただき、今後も東京都と折衝を続けていきたいと思っています。



日本共産党 原田ひろみ

若者の雇用対策、特に就労相談の窓口設置を

フリーターも正社員も安い労働力として使い捨てのように扱われる実態が横行しています。住民に身近な自治体の就労支援が求められています。移動相談が廃止されますが、市として就労相談の窓口を設置すべきです。

市長 相談窓口を引き続き清

瀬市に置いてもらうことが難しいのなら、それにかわる方法として、近隣市の企業の求人面接会などの計画も進めています。そういうことも含めて就業の機会を多く持つてもらうことを考えていきたい。

在宅酸素療法をおこなう方へ酸素電気代の助成を

内部障害をもち在宅酸素療法で生活する人や高齢者にとって電気代は非常に大きな負担です。医療費負担割合が導入されてからは、酸素吸入をやめる人が急増し、命にかかわる問題となっています。電気代助成を求めます。

健康福祉部長 現在では、福祉サービスの量の増大と質が求められ、さらに選択肢も広げなければより多くの方々のために答えられない状況となっています。したがって、新たな個別的な経済給付事業の創設は困難と考えています。

バリアフリーのまちに 向けて歩道の拡幅を

病院街通りの歩道整備は、歩行者の安全や障害者の安全にとっても必要です。複十字病院付近までの歩道拡幅や電柱移設は早期に実現すべきです。清瀬療養園周辺の緑陰通りの歩道拡幅も急務です。都への要請を引き続き求めます。

建設部長 病院街通りの用地交渉は厳しい状況にあると聞いており、引き続き早期整備を要望したい。療養園付近は、無償借用を要望してありますが難しい状況です。カーブの解消だけでもできないか都へお願いしているところです。



日本共産党 小野 幸子

ごみ減量に紙ごみ分別の徹底とマイバック推進を

ごみ減量のために、ごみの50%を占める「紙ごみ」の分別徹底が必要で、各家庭に「分別箱」を普及することや、マイバック推進で、マイバック化の際に押す「スタンパカード」を統一してどこでも使えるものにする必要がある。

市民生活部長 紙ごみの分別は特に重要であり、なお一層市報等でPRして減量に努めたい。10月のマイバック推進運動期間中のレジ袋有料化は、準備期間等の関係で難しい。共通スタンプを含め今後の検討事項としたい。

コミュニティバス運行の 早期実現を求める

市内の交通不便地域を見直し、交通政策を検討する必要がある。当面は財政事情で先送りになっている野塩、中里、梅園地域へのコミュニティバスの運行を、検討委員会の答申を尊重し、早期実現を計るよう、実施計画を求めます。

総務部長 現在の逼迫した財政状況から具体的な実施時期を明確に示すことができません。現在、第3次行財政改革に取り組んでおり、その成果があらわれたとき検討委員会からの答申を最大限尊重して計画すべきと考えています。

警察と学校の協定は、個人情報保護法上問題あり

非行や問題行動を起こした

子どもの情報を警察と学校が相互に提供する協定が、市教育委員会と警察庁との間で締結された。これは個人情報保護法の精神上問題があり、教育の信頼を損なう危険性がある。見解を求めます。



日本共産党 金丸 一孝

保育園新設を含む待機児解消計画を作るべきだ

人口が増えたことで、保育園の待機児が増え、その七割が、三歳未満児である。待機児を解消するために、民間保育園ができて、元町保育園は必要であり、市は保育園新設を含む待機児解消計画を作るべきだ。見解を求めます。

市長 マンションが新築されていることから保育需要が増えています。この一、二年の状況を考えています。元町乳児保育園は予定どおり廃園させていたでいて新しい民設民営の保育園で対応していただきたいと考えています。

商工振興で宅配サービスの 早期実現へ援助を

商工振興で商店街の活性化や宅配サービス早期実現の援助、仕事確保で住宅リフォームの助成は必要である。新中小企業法では自治体の

役割を強調しており、実態を把握し、中長期的なビジョンを持つことが必要である。

市民生活部長 商店街振興プランの中に宅配サービスを掲げており、商店街の皆さんと一緒に研究していきたい。また、現行の業者あつせん制度は市民の皆さんから評価をいただいております。この制度のPRに努めたいと考えています。

下里から新秋津駅への バス路線の新設推進を

下里から新秋津駅までのバス路線が、二〇〇三年四月から開設されると議会は報告を受けてきたが、いまだに実現していない。道路事情云々が理由になっているが、住民にとっては必要な路線であり、市としての対応を求めます。

総務部長 市が計画しているコミュニティバス運行予定路線と重なっているところがあり、これと併せて検討したいとの回答を得ています。コミュニティバスと切り離して検討できないか西武バスに要請したい。



日本共産党 佐々木あつ子

高齢者の生活実態に沿った 介護保険制度の見直しを

制度五年目の大幅な政府の見直し案は、利用料引き上げや軽度要介護者のサービス制限など、介護の社会化をうたった介護保険の理念から逸脱している。当市は非課税世帯が7割、軽度の要介護認定者が5割いるが影響を伺う。

健康福祉部長 五年後の国の制度改正ということで、今さまざまな動きがありますが、まだ不明な部分が多くあります。十分情報を入手するとともに必要な点は都や国へ要望していきたいと考えています。

低所得者対策の充実で 安心できる介護保険制度を

当市では、この四年間に独自の保険料減免や都制度を活用した利用料の助成制度の実施など一定の住民要求が実現されている。しかし、国や都のしぼりを順守し、対象者が少数にとどまっている。市の今後の課題について問う。

健康福祉部長 国や都のしぼりを順守しているとは考えていない。清瀬市にふさわしい制度の定着化を図っています。平成18年度の第3期事業計画の策定準備が始まりますので市民のご意見をお聞きしよりよい介護保険制度を作りたい。

健診の受診率を高め、 住民の健康増進を

市民の健康状態は、健診結果で有病率が高く、死因につ

いても高血圧、高脂血症、糖尿尿病など生活習慣病の係わりが深い。健診による早期発見の受診率は他市に比べ低いが、高める策を講じるべきだ。

健康福祉部長 平成10年を境に受診者数は増加してきております。今後とも一人でも多くの方に受診いただけるよう医療機関や健康づくり推進員など地域の方々のご協力をいただき受診の勧奨に努めていきたいと思っています。



公明党 長谷川正美

志木街道、下清戸から 新座市方面の混雑について

東3・4・7号線(新小金井街道)が完成に近づいてくると志木街道の下清戸を中心として混雑が、ひどくなってきたが新座市及び埼玉県ではどのような計画になっているのか伺いたいと思います。

建設部長 埼玉県では、都県境から菅沢の交差点までの拡幅を優先的に行い、その後川越街道まで拡幅をしたいとのこと。都県境から菅沢までの用地買収率は60%から70%で、拡幅するのにももう少し時間がかかるとしています。

無原則な住宅の建て方と 街づくり条例について 住宅の無原則な建て方が、めだつておりますが、街づくり条例とその為の委員会の審議がどの様な方向を示しているのか、地域計画との整合性をどのようにつけていくのか伺います。南側をふさが

れた住宅もあります。建設部長 条例策定委員会では、条例による開発行為の適用範囲の拡大、道路・公園等の公共施設の基準さらには大規模開発行為に伴う土地利用調整等を議論していただく予定です。当然地域計画との整合性も条例に盛り込みたい。

小中学校の歴史教育とその考証のあり方について 小学校・中学校の歴史教科書の一貫性の無さや数字の違い、農民の生活を示した「慶安の触書」に書かれた中味は何の意図があつたのか、本当に慶安2年2月26日に公布されたのか疑問もある。不安定な書類をなぜ使うか伺いたい。

教育長 どの教科書も文部科学省の検定教科書であり、その内容は教科書会社及び著作者に任されています。歴史の考証については、一般的な解釈として学界における定説とされる内容が載せられていると理解しています。



公明党 浅野 和雄

土曜学習教室の 実施を求める

子供達の学力の低下と二極分化が大きな問題となっている。学習についていけない子供達への基礎学力や発展的学習のための土曜学習教室を実施する自治体が増えている。当市でも家庭教育の補助的な位置づけと認め、実施を。学校教育部長 現在小学校でサタデースクールを実施していますが、学習関係では清



瀨小学校で算数教室、清明小学校で漢字検定教室等を開設しています。この状況を見ながら清瀬市としてのあり方を学校とともに考えていきたい。

普通教室等の冷房化

について

「37度を超す猛暑で勉強する状況ではなかった」と、夏休み前に授業参観した父母の声。子供達が勉強しやすい環境整備が先決、優先されるべきと思う。屋上緑化や壁面緑化、扇風機の設置等と併せて空調設備の設置を要望する。

学校教育部長 冷房化は、扇風機の設置も視野に入れながら次期実施計画の策定に併せて検討を進めたい。屋上緑化は、遮熱効果等が期待できま

すが、校舎躯体の耐重構造化や防水施工に費用を要することから難しいと考えています。

高齢者の見守り事業

について

介護保険制度の見直しの中で、地域高齢者自立支援体制の必要性、重要性があらためて指摘されている。昨年よりモデル地域で見守り制度がスタートしたが、明らかとなった問題点や課題、更に、今後のネットワークづくりの所見を。

健康福祉部長 見守り事業は、昨年10月竹丘、中清戸地区でモデル的に開始しました。平成17年1月からは、市内全域に拡大する予定で準備を進めています。対象者への周知などについては、より効果的な方法を検討したいと思

います。



公明党 西畑 春政

肺炎の予防接種に

補助制度の創設を

日本人の死因の第四位は肺炎で、01年には約八万五千人が死亡しています。ワクチンは、日本で88年に承認、米国では、接種を受けた75%の高齢者に接種の有効性が認められています。肺炎の予防接種に補助制度の創設を求めます。

健康福祉部参事 肺炎は、風邪やインフルエンザが引き金となることから、本市では平成13年度よりインフルエンザの予防接種を導入しています。肺炎の予防接種導入については、国の予防接種審議会等の動向を注視していきたい。



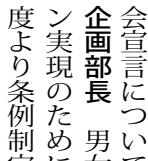
公明党 金子 征夫

男女参画社会の

構築に向けて

基本法制定から五年、清瀬市男女平等推進プラン策定から三年有余、平成七年に開設されたアイレックも来年十周年を迎えます。ジェンダーフリーなど様々な見解があるが、条例の早期制定と男女参画社会宣言について見解を問う。

企画部長 男女平等推進プラン実現のためには、平成17年度より条例制定に取り組んでいきたいと考えています。宣言についても、条例が制定され、基礎的な環境が整った時点で検討すべきものと考えています。



公明党 久世 清美

健康づくりの街、

観光の街、清瀬のために

介護予防や健康のために、サイクリングをする人も多い安心して走れる道をマップにしたい。また観光で清瀬を訪れる人の中に貸自転車はどうか。また観光案内等の総合窓口が必要と思うが。

企画部参事 現在の道路状況

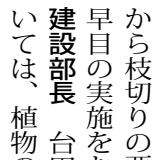
活動の広がりの中で旧九小の一部を市民活動センター補完施設としての活用を求めたい。企画部長 今年度は、情報収集やリーダー育成の研修会等の開催、情報発信のためのホームページの立ち上げ等基本的活動に重点を置いた事業を進めています。旧九小施設の利用は、市民活動センターの会と協議させていただきたい。

牛ふんの

堆肥化事業について

牛ふん堆肥化の試行を実施することが困難であるとの見解が示された。近隣住民の理解を得られないことから賢明な判断であったと思う。しかし、家畜排泄物処理の法規制により、今後の対応が心配されるが見解を求めたい。

市民生活部長 環境保全型農業の推進は農業振興施策の重要な柱の一つです。牛ふんは良質な堆肥のもととなる有効な資源であり、都の指導を仰ぎながら、酪農家の皆さんや関係者と協議し、家畜排泄物の適正管理を考えていきたい。



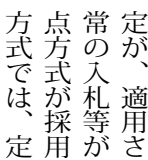
公明党 久世 清美

立科山荘指定管理者選定の

公平性について

立科山荘の指定管理者が選定された。指定管理者制度では、自治法の契約に関する規定が、適用されないため、通常の入札等がない。今回は評点方式が採用されたが、この方式では、定性的評価のみである。ご所見を伺う。

助役 指定管理者選定委員会を設置し、市民サービスの向上と財政効果を主眼にして審査を行いました。当然、財政的な効果がなければこの制度を導入する意味はありません。試算では約4千万円以上の財政効果が期待できます。



公明党 久世 清美

産後うつ病の早期発見と

支援について

マタニティブルーとは異なる産後うつ病を放置すると、虐待の危険性が高くなるなどの調査報告が発表された。エジンバラ産後うつ病質問票の活用による早期発見、支援体制の強化、専門家の両親学級のレクチャーなどを求める。

健康福祉部参事 産後うつ病の兆候がある場合、エジンバラ産後うつ病質問票を使用し、検査を実施しています。健診等の機会をとらえわずかなサインを見逃すことなく指導が行えるよう、保健師の指導技術の向上に努めていきたい。



公明党 久世 清美

秋津駅エレベーターエス

カレーター設置について

この件については、市の大

変なご努力の中で、前議会では、西武鉄道が国土交通省へ補助申請を正式に行った旨ご答弁いただいた。この補助申請のその後の経過並びにこの事業に関わる実施計画について伺います。

健康福祉部長 平成十七年度に事業実施ということで東村山市及び所沢市と合意することができました。国は年内に補助申請に対する採択の判断をするだろうと西武鉄道から聞いています。今後も慎重に協議を続けたいと思います。



清瀬市民会議 長野美保子

男女平等教育について

憲法第十四条において、両性の法の下での平等が謳われている。また、清瀬市は男女平等推進プランを執行している時期でもあり、男女の平等の概念を正しく認識した教育の実現が必要だ。今まで推進してきた男女混合名簿の堅持を、教育長 これまでと同様に、男女平等推進プランに基づき、男女平等教育の取り組みの環境として男女混合名簿を考えています。



松山・梅園・竹丘地域に

おける子育て環境の充実

大型開発で、人口急増地域となり、幼い子ども達が過ごす場所は少なく深刻であり、子育て環境の整備が急務だ。既に保育園や学童クラブでは



「情報公開と説明責任」が

懲戒処分公表基準

について

燃ごみ約9%が減となったとも聞いています。財源、経費等を考えるともう少し研究させていたいただきたいと思

ます。